

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 1 1 月 2 4 日

上 場 会 社 名 株式会社椿本チエイン

上場取引所 東 大 名 京

コード番号 6371

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

大阪府

氏 名 藤田 英二

TEL (06) 6911 - 8608

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 1 1 月 2 3 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 1 2 月 8 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	38,999	10.9	1,184	-	1,264	209.0
11年 9月中間期	35,181	10.4	482	-	409	-
12年 3月期	73,082		27		536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	381	-	1.99
11年 9月中間期	986	-	5.15
12年 3月期	550		2.87

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 191,406,969 株 11年 9月中間期 191,406,969 株 12年 3月期 191,406,969 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3.00	-
11年 9月中間期	3.00	-
12年 3月期	-	6.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	165,743	59,070	35.6	308.61
11年 9月中間期	135,816	55,111	40.6	287.93
12年 3月期	147,444	54,100	36.7	282.64

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 191,406,969 株 11年 9月中間期 191,406,969 株 12年 3月期 191,406,969 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,000	2,500	600	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 13銭

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科目	期 別	当中間期末 (12年9月30日現在)	前 期 末 (12年3月31日現在)	増 減 ()
<u>流動資産</u>		<u>63,500</u>	<u>59,404</u>	<u>4,095</u>
現金及び預金		7,563	10,306	2,742
受取手形		11,555	6,061	5,493
売掛金		11,963	12,691	727
有価証券		20,775	18,473	2,301
製品		2,780	2,780	0
原材料		1,965	1,956	8
仕掛品		4,710	5,003	293
貯蔵品		450	441	9
前渡金		37	22	14
前払費用		185	198	13
繰延税金資産		727	531	195
その他の流動資産		857	1,066	208
貸倒引当金		72	129	57
<u>固定資産</u>		<u>102,242</u>	<u>88,040</u>	<u>14,202</u>
<u>有形固定資産</u>		<u>61,038</u>	<u>58,879</u>	<u>2,158</u>
建物		7,781	8,162	380
構築物		632	655	23
機械及び装置		7,203	7,113	89
車両運搬具		33	38	5
工具器具備品		1,420	1,460	40
土地		36,892	37,775	883
建設仮勘定		7,074	3,672	3,401
<u>無形固定資産</u>		<u>393</u>	<u>216</u>	<u>176</u>
<u>投資等</u>		<u>40,809</u>	<u>28,943</u>	<u>11,866</u>
投資有価証券		20,484	8,150	12,334
子会社株式		8,764	8,762	1
退職金引当金		1,343	1,313	30
長期前払費用		72	84	11
長期未収入金		7,955	7,979	24
その他の投資		2,454	2,706	252
貸倒引当金		265	54	211
<u>資産合計</u>		<u>165,743</u>	<u>147,444</u>	<u>18,298</u>

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科目	期別	当中間期末 12年9月30日現在	前期末 12年3月31日現在	増減()
流動負債		44,553	35,460	9,092
支払手形		4,335	2,838	1,496
買掛金		16,101	13,084	3,016
短期借入金		17,850	14,050	3,800
未払金		2,502	2,440	61
未払法人税等		427	47	379
未払消費税等		281	276	5
未払費用		592	574	17
前受金		274	362	88
預り金		69	90	21
仮受金		200	205	5
賞与引当金		1,882	1,489	393
その他の流動負債		36	-	36
固定負債		62,119	57,883	4,236
社債		11,000	11,000	-
長期借入金		31,200	32,800	1,600
長期未払金		3,628	3,551	76
繰延税金負債		3,662	162	3,499
退職給与引当金		-	10,151	10,151
退職給付引当金		12,395	-	12,395
役員退職慰労引当金		233	216	16
負債合計		106,672	93,343	13,328
資本金		17,076	17,076	-
法定準備金		15,932	15,874	58
資本準備金		12,671	12,671	-
利益準備金		3,261	3,203	58
剰余金		20,135	21,149	1,013
海外投資等損失準備金		-	0	0
固定資産圧縮積立金		4,651	573	4,077
別途積立金		14,405	18,205	3,800
中間(当期)未処分利益		1,079	2,370	1,291
(うち中間(当期)純利益)		(381)	(550)	(931)
その他有価証券評価差額金		5,925	-	5,925
資本合計		59,070	54,100	4,969
負債及び資本合計		165,743	147,444	18,298

損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当中間期 (12.4.1～12.9.30)		前年中間期 (11.4.1～11.9.30)		前 期 (11.4.1～12.3.31)	
				百分比		百分比		百分比
経常損益の部	営業収益	高	38,999	100.0	35,181	100.0	73,082	100.0
	営業費用							
	売上原価		31,064	79.7	28,960	82.3	59,652	81.6
	販売費及び一般管理費		6,750	17.3	6,703	19.1	13,457	18.4
	計		37,815	97.0	35,664	101.4	73,110	100.0
	営業利益		1,184	3.0	482	1.4	27	0.0
	営業外収益							
	受取利息及び配当金		767		771		961	
	その他の収益		373		983		1,914	
	計		1,141	2.9	1,755	5.0	2,876	3.9
営業外費用								
支払利息		682		510		1,123		
有価証券評価損		-		-		236		
その他の費用		378		352		951		
計		1,060	2.7	863	2.4	2,311	3.2	
経常利益		1,264	3.2	409	1.2	536	0.7	
特別損益の部	特別利益							
	固定資産売却益		1,321		8,787		9,057	
	貸倒引当金戻入額		65		47		-	
	計		1,387	3.6	8,834	25.1	9,057	12.4
	特別損失							
	退職給付会計基準変更時差異		2,538		-		-	
	事業再構築費用		520		48		1,082	
	ゴルフ会員権評価損		461		-		-	
	退職給与引当金繰入過年度相当額		-		6,341		6,341	
	海外投資損失		-		1,099		1,099	
計		3,520	9.0	7,489	21.3	8,523	11.6	
税引前中間(当期)純利益		868	2.2	1,755	5.0	1,071	1.5	
法人税、住民税及び事業税		500	1.3	68	0.2	92	0.1	
法人税等調整額		987	2.5	699	2.0	428	0.6	
中間(当期)純利益		381	1.0	986	2.8	550	0.8	
前期繰越利益		1,461		1,238		1,238		
過年度税効果調整額		-		797		797		
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩額		-		415		415		
中間配当額		-		-		574		
利益準備金積立額		-		-		57		
中間(当期)未処分利益		1,079		3,438		2,370		

(注) 減価償却実施額

有形固定資産
無形固定資産

(当中間期)

1,200 百万円
12 百万円

(前年中間期)

1,304 百万円
10 百万円

(前 期)

2,718 百万円
22 百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法および評価基準
満期保有目的債券……………償却原価法
子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額を全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価方法および評価基準
製品(仕入製品を除く)・仕掛品……………移動平均法(パワトラ事業部門、ただし個別受注生産品を除く)および個別法(パワトラ事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法
製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,076百万円)については、当期に一括償却することとし、その半額である2,538百万円を当中間期の特別損失に計上しております。
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段……………金利スワップ取引及び為替予約取引
・ヘッジ対象……………変動金利の借入金及び外貨建取引
ヘッジ方針
為替変動及び金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

- 1 退職給付会計
当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,512百万円増加し、経常利益は18百万円増加し、税引前中間純損失は2,519百万円増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 2 金融商品会計
当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は462百万円増加しております。
なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するものと1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が1,563百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。
- 3 外貨建取引等会計基準
当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,567百万円	49,775百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	百万円	百万円
建物	5,186	5,319
構築物	411	431
機械装置	4,956	4,811
工具器具備品	863	944
土地	32,399	32,366
計	43,817	43,873
担保付債務	百万円	百万円
長期借入金	31,200	28,800
3. 保証債務	3,599百万円	3,484百万円
4. 受取手形割引高	8,364百万円	8,365百万円
5. 期末日満期手形		
当中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。		
受取手形	68百万円	
支払手形	741百万円	
受取手形割引高	4,115百万円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,186 百万円	3,319 百万円	3,234 百万円
減価償却累計額相当額	1,666 百万円	1,520 百万円	1,565 百万円
期末残高相当額	1,520 百万円	1,798 百万円	1,669 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	574 百万円	608 百万円	603 百万円
1 年 超	946 百万円	1,190 百万円	1,065 百万円
合 計	1,520 百万円	1,798 百万円	1,669 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	314 百万円	317 百万円	647 百万円
減価償却費相当額	314 百万円	317 百万円	647 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	4 百万円	7 百万円	6 百万円
1 年 超	3 百万円	7 百万円	5 百万円
合 計	7 百万円	15 百万円	11 百万円